

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	25,148	25,772	56,203
経常利益 (百万円)	750	698	2,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	231	383	1,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302	423	544
純資産額 (百万円)	21,504	21,205	21,485
総資産額 (百万円)	49,194	51,379	51,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.18	7.20	21.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	38.7	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	707	2,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	1,274	1,240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,722	700	1,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,935	5,722	7,051

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.02	5.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、「印刷製本関連事業」である株式会社八光社及びハチデン株式会社の全発行済株式を取得し、平成28年9月28日付をもって両社を連結子会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	25,148	25,772	624
営業利益	558	685	127
経常利益	750	698	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	383	151

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国など新興国の景気減速や円高の進行など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、前期にM&Aにより新たに連結子会社として加わったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績がフルに寄与したことに加え、連結子会社のカグクロ株式会社や松江バイオマス発電株式会社などの業績が順調に推移したことから、前年同四半期比2.5%増の257億72百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は6億85百万円（前年同四半期比22.9%増）と増益となりました。経常利益は為替差損など営業外費用が増加したため6億98百万円（前年同四半期比6.9%減）と減益となりました。

また特別利益は固定資産売却益14百万円など合計20百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損2百万円など合計で2百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円（前年同四半期比65.3%増）となりました。

なお、当社は平成28年9月にシール印刷やステッカー印刷などを営む株式会社八光社及び同社の資産管理会社であるハチデン株式会社の株式を100%取得し、それぞれ連結子会社といたしました。今後一層の印刷製本関連事業の拡大を図ってまいります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は図書製本の市場が縮小しているなか、公共図書館の指定管理、業務委託などの受託や蔵書管理システムの導入に注力いたしました。データプリントサービス部門は新たな付加価値の創造を図るべくBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の事業領域の拡大に取り組みましたが、受注高が減少したため売上及び利益は減少いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳の新規受注先の獲得に注力し、堅調に推移いたしました。包材・パッケージ部門は総じて低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は116億84百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業損失は5百万円(前年同四半期営業利益2億69百万円)となりました。

[ステーションナリー関連事業]

ノートは「ロジカル・エアーノート」の新柄を発売するなど順調に推移しており、新発売の「けしやうい学習帳」「かるい学習帳」の販売も堅調に推移いたしました。また新製品の紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」と軽い力で切れるはさみ「ヒキギリスリム」が「2016年度グッドデザイン賞」を受賞するなど好評を得ております。また「ロジカル・エアーノート」Web動画をYouTubeなどで配信し、学生へのブランド認知向上に取り組みました。一方で商品構成の見直しや製造部門の生産性向上などにより採算性は大幅に向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は58億60百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は2億87百万円(前年同四半期比98.6%増)となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレックは販売拠点の増設、増員により全国的な営業展開を図るとともに、引き続き、金融機関や官公庁を中心にシェアアップに取り組みました。オフィス家具の販売はアイテムの充実やショールームの拡充などの効果もあり、地方での売上が増加するなど順調に推移いたしました。また前期M&Aにより連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は33億32百万円(前年同四半期比24.1%増)、営業利益は1億74百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

家電量販店を中心にスマートフォン・タブレット関連商品、マウス、インクリボンなどの販売が順調に推移いたしました。なお、各種ケーブルは無線の普及もあり横ばい推移となりました。前期M&Aにより連結子会社となったホームセキュリティグッズを販売するリーベックス株式会社の業績も新規販路の開拓などにより順調に推移しており、連結業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は22億3百万円(前年同四半期比27.6%増)、営業利益は1億41百万円(前年同四半期比100.8%増)となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは新製品開発に伴う設備投資の償却負担等が減少したことなどにより、採算性は大幅に改善いたしました。また国内外の新規販路の開拓に取り組み、その成果が徐々に表れつつあります。メディカル部門は主力のカルテワゴンや点滴スタンドの販売が低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億66百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期営業損失1億14百万円)となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億73百万円(前年同四半期比58.9%増)、営業利益は1億64百万円(前年同四半期比100.2%増)となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は11億51百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は64百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億71百万円減少し、246億66百万円となりました。これは商品及び製品が5億69百万円、仕掛品が3億51百万円、繰延税金資産（流動資産の「その他」）が2億20百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が12億36百万円、受取手形及び売掛金が11億87百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億61百万円増加し、267億13百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億53百万円減少しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が3億3百万円、のれんが1億87百万円、土地が1億78百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて6億9百万円減少し、513億79百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億18百万円増加し、191億59百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億3百万円、設備関係支払手形（流動負債の「その他」）が1億12百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が23億9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億48百万円減少し、110億14百万円となりました。これは長期借入金が20億67百万円、退職給付に係る負債が1億56百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円減少し、301億74百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少し、212億5百万円となりました。これは利益剰余金が3億43百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.7%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて13億28百万円の減少となり、57億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の収入(前年同四半期比75百万円収入増)となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前四半期純利益7億16百万円、売上債権の減少額13億56百万円、減価償却費7億17百万円等であり、支出については、たな卸資産の増加額10億98百万円、仕入債務の減少額6億11百万円、法人税等の支払額3億58百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億74百万円の支出(前年同四半期比3億82百万円支出増)となりました。主な内訳として、支出については、有形固定資産の取得による支出9億67百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億86百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出(前年同四半期比10億21百万円支出減)となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入14億円等であり、支出については、長期借入金の返済による支出16億98百万円、自己株式の取得による支出4億81百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (堺市東区)	印刷製本 関連事業	インクジェット プリンター	329	235	自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	印刷製本 関連事業	オフセット 印刷機	150	58	自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,588,589	57,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	57,588,589	57,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		57,588		6,666		8,740

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,298	7.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	7.28
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	3,035	5.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,659	4.61
滝本継安	堺市東区	2,057	3.57
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	2,047	3.55
中林代次郎	堺市東区	1,678	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,169	2.03
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,035	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	955	1.65
計		23,128	40.16

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式4,945千株(8.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,945,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,279,000	52,279	同上
単元未満株式	普通株式 364,589	-	同上
発行済株式総数	57,588,589	-	-
総株主の議決権	-	52,279	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	4,945,000	-	4,945,000	8.58
計	-	4,945,000	-	4,945,000	8.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	5,842
受取手形及び売掛金	10,306	9,119
商品及び製品	4,848	5,418
仕掛品	544	896
原材料及び貯蔵品	1,272	1,435
その他	1,789	1,955
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	25,837	24,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,752	5,802
機械装置及び運搬具（純額）	5,153	4,999
土地	10,295	10,474
その他（純額）	213	525
有形固定資産合計	21,413	21,802
無形固定資産		
のれん	357	545
その他	589	523
無形固定資産合計	947	1,068
投資その他の資産		
その他	3,805	3,846
貸倒引当金	14	3
投資その他の資産合計	3,790	3,843
固定資産合計	26,151	26,713
資産合計	51,988	51,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	5,792
短期借入金	5,568	7,877
未払法人税等	402	418
賞与引当金	713	766
その他	4,260	4,304
流動負債合計	17,240	19,159
固定負債		
長期借入金	8,419	6,351
退職給付に係る負債	4,310	4,154
その他	533	509
固定負債合計	13,263	11,014
負債合計	30,503	30,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	6,203	5,860
自己株式	1,278	1,251
株主資本合計	20,331	20,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	354
繰延ヘッジ損益	123	179
為替換算調整勘定	110	83
退職給付に係る調整累計額	434	395
その他の包括利益累計額合計	105	137
非支配株主持分	1,259	1,328
純資産合計	21,485	21,205
負債純資産合計	51,988	51,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,148	25,772
売上原価	18,835	19,133
売上総利益	6,312	6,638
販売費及び一般管理費	5,754	5,952
営業利益	558	685
営業外収益		
受取賃貸料	75	69
受取保険金	79	90
その他	154	118
営業外収益合計	308	278
営業外費用		
支払利息	46	40
為替差損	-	180
貸与資産諸費用	20	17
試運転費用	33	-
その他	16	28
営業外費用合計	116	266
経常利益	750	698
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	10	3
補助金収入	461	3
特別利益合計	471	20
特別損失		
固定資産処分損	4	2
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	552	-
その他	0	-
特別損失合計	557	2
税金等調整前四半期純利益	664	716
法人税、住民税及び事業税	362	336
法人税等調整額	111	78
法人税等合計	251	257
四半期純利益	413	458
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	413	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	14
繰延ヘッジ損益	63	61
為替換算調整勘定	3	27
退職給付に係る調整額	0	38
その他の包括利益合計	110	35
四半期包括利益	302	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	350
非支配株主に係る四半期包括利益	177	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664	716
減価償却費	773	717
減損損失	552	-
のれん償却額	51	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	13
受取利息及び受取配当金	61	53
支払利息	46	40
売上債権の増減額(は増加)	2,066	1,356
たな卸資産の増減額(は増加)	1,130	1,098
仕入債務の増減額(は減少)	570	611
投資有価証券売却損益(は益)	10	3
賞与引当金の増減額(は減少)	164	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101	101
有形固定資産処分損益(は益)	4	11
未払消費税等の増減額(は減少)	485	145
補助金収入	461	3
その他	420	150
小計	1,082	1,053
利息及び配当金の受取額	61	53
利息の支払額	47	41
法人税等の支払額	466	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,225	967
有形固定資産の売却による収入	64	25
投資有価証券の取得による支出	86	42
投資有価証券の売却による収入	90	20
無形固定資産の取得による支出	78	30
補助金の受取による収入	461	3
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	17	26
短期貸付金の増減額(は増加)	131	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	286
長期貸付金の回収による収入	35	-
その他	19	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	1,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	310
長期借入れによる収入	1,100	1,400
長期借入金の返済による支出	1,547	1,698
自己株式の取得による支出	297	481
配当金の支払額	166	216
その他	10	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	700
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,982	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,917	7,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,935	5,722

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式会社八光社及びハチデン株式会社の株式を平成28年9月28日をもって取得し、両社を子会社としたことから、連結範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社数は17社であります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	1,946百万円	2,013百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	440百万円	404百万円
退職給付費用	89百万円	115百万円
運賃及び荷造費	1,069百万円	1,070百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,956百万円	5,842百万円
預入期間が3か月超の定期預金	21百万円	120百万円
現金及び現金同等物	4,935百万円	5,722百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	157	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,162	6,024	2,684	1,726	804	487	23,889	1,258	25,148	-	25,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	1,230	210	181	53	-	2,287	321	2,609	2,609	-
計	12,773	7,254	2,895	1,908	857	487	26,177	1,580	27,757	2,609	25,148
セグメント利益 又は損失()	269	144	147	70	114	82	600	89	689	131	558

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 131百万円には、セグメント間取引消去122百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,684	5,860	3,332	2,203	766	773	24,621	1,151	25,772	-	25,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	1,287	311	173	29	-	2,400	310	2,710	2,710	-
計	12,283	7,148	3,643	2,377	795	773	27,021	1,461	28,483	2,710	25,772
セグメント利益 又は損失()	5	287	174	141	3	164	759	64	824	138	685

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 138百万円には、セグメント間取引消去115百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた木質バイオマス発電事業について量的な重要性が増しております。これに伴い、経営管理手法の見直しを行った結果、木質バイオマス発電事業及び太陽光発電事業を合わせて報告セグメントとして「発電関連事業」を記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト関連事 業	ペビー・ メディカ ル関連事 業	発電 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	2	-	519	20	12	552

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「印刷製本関連事業」である株式会社八光社及びハチデン株式会社の全発行株式を取得したことにより、両社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は255百万円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社八光社及びハチデン株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | シール、レッテル、ステッカー、セルフラベル及び一般印刷物の製造販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | シール印刷やステッカー印刷において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成28年9月28日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 当社による株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社八光社及びハチデン株式会社 |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |
| (8) 取得企業を決定するに至った
主な根拠 | 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。 |

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は平成28年8月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	421百万円
取得原価		421百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 発生したのれんの金額
255百万円
- 発生原因
企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- 償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円18銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	231	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	231	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,409	53,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部移行)

当社及び一部の連結子会社は平成28年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用する予定であります。

これによる影響額については現在評価中であります。

2【その他】

第67期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	157百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。